

(別紙様式1)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名：南種子町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	基本毎月15日に総会を開催している。1月から12月までの総会日については、農業委員会だよりにより周知を行っている。
改善措置	特になし
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

作製している 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	14日
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	詳細なものを作成しているが、改善点については、農業会議の指導を踏まえ改善していく。
------	---

(4) 議事録の公表

公表している 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	農業委員会の事務局に備え付け町ホームページに掲載している。
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 70件、うち許可 70件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請等があった際には、申請書等に記載された内容をもとに、事実関係について、担当委員が確認調査を実施し、会長・農地部長・担当委員・事務局で現地調査を実施している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	担当委員が調査した結果について報告を行い審議している。			
	是正措置	総会等において許可の可否等を審議する際には、審査基準のすべての項目ごとに、申請書等に記載された内容が当該審査基準に適合するか否かの判断を区分して実施する。併せてそれぞれの項目ごとに判断の根拠を明確にすることとした。			
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	70件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	総会等の終了後速やかに、町個人情報保護条例等に留意の上、その審議過程のすべてを、詳細に記した議事録を作製し、これを縦覧に供する。また、農業委員会の審議過程の透明性を確保する観点から、当該議事録について町のホームページ等により公表している。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局でホームページに掲載している。			
	是正措置	総会等の終了後速やかに、町個人情報保護条例等に留意の上、その審議過程のすべてを、詳細に記した議事録を作製し、これを縦覧に供する。また、農業委員会の審議過程の透明性を確保する観点から、当該議事録について町のホームページ等により公表している。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 14件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前相談時に農業振興区域内の確認。案件毎に担当委員が、申請書の写しを基に本人への確認調査を実施し、現地調査は会長・農地部長・担当委員・事務局で調査後、室内検討を実施している。			
	是正措置	農地転用許可申請があった際には、 ①農地区分の判断の重要な要素である申請地周辺の地形、地目や、市街地化の指標となる施設の設置の状況 ②周辺農地の営農条件への支障の有無等について、客観的資料に基づいて確認する。			
総会等での審議	実施状況	担当委員が現地調査等の結果などを含めて報告を行い審議している。			
	是正措置	審議する際には、農地法に基づく許可基準(判断基準が示された各種通知を含む)のすべての項目ごとに、申請書に記載された内容等が当該許可基準に適合するか否か検討する。併せて、その理由を明確にする。特に、申請地周辺での過去の農地転用許可申請事案と農地区分の判断が異なる場合には、その理由を明確にする。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局で縦覧により公表している。			
	是正措置	総会等の終了後、速やかに、市町村個人情報保護条例等に留意の上、詳細に記した議事録を作製し、これを縦覧に供すること。なお、当該議事録について町のホームページ等により公表する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		5 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象 貸借借件数: 159 件	公表時期 平成 28 年 3 月
		情報の提供方法: 前年度の平均を町ホームページに掲載公表している。	
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数: 333 件	取りまとめ時期 平成 28 年 3 月
		情報の提供方法: 窓口	
	是正措置	特になし	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積: 2,562ha	整備方法 固定資産台帳と農地基本台帳システムによる照合
		データ更新: 随時更新	
	是正措置	特になし	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく 許可事務	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件
農地転用に関する事務	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件
農業生産法人からの報告への 対応	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件
情報の提供等	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件
その他法令事務に関するもの	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(平成28年3月現在)	2,562ha	47.7ha	1.90%
課題	継続的な利用状況調査と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

2 平成27年度の目標及び実績

目標①	実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	2.14ha	42.80%

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		5月～12月	140人	12月～3月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録		
活動実績	遊休農地への指導	実施時期: 月～月		
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
活動実績	農地の利用状況調査	8月～3月	260人	12月～3月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし現地付近からの目視による巡回調査を一斉に実施 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録	
	遊休農地への指導	実施時期: 月～月		
	遊休農地である旨の指導	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人
	その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。		

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成出来なかったが、目標としては妥当。
活動に対する評価の案	遊休農地解消への理解が進みつつある。このため、農家への事前周知による指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件
活動の評価案に対する意見等	1	0	件
	2	0	件
	計	0	件

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は達成出来なかったが遊休農地の所有者等への指導が行われており、目標としては妥当。
活動に対する評価	遊休農地の所有者等への指導は確実に進展し遊休農地解消への理解が進みつつある。このため、農家への事前周知による円滑な利用状況調査や指導を行うとともに、指導の段階で遊休農地の有効利用が図られるよう徹底することが必要。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成27年度までの目標

現 状	農家数	884戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	748戸	119経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	8法人			
課 題	規模拡大を進める農家がある一方、小規模の兼業農家が多く、高齢化も進んでいる。意欲ある農家には認定農業者や法人化を勧め、また重要な担い手である女性農業者の積極的な地域農業への参加を促進する必要がある。 農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				
平成27年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
		115経営		0法人	0団体

(2) 平成27年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	0団体
実 績 ②	4経営	0法人	0団体
達成状況 (①/②)×100	200.00%	0%	0%
累 計	119経営	0法人	0団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・南種子町担い手協議会が行う担い手育成のための説明会に参画し、認定農業者制度の周知や普及を行う。 ・農業委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、総合農政課と連携し認定の推進活動を実施。 ・随時、各自が参加する会議や集落座談会等で認定農業者制度の周知を図る。 		
活動実績	上記活動計画に沿い活動し目標を達成できた。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	認定農業者認定制度を周知し、今後も認定農業者の確保に努めたい。		
活動に対する評価の案	各関係機関とさらに連携を強化し若手を中心に掘り起こしを図る必要がある。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	意見なし。		
活動に対する評価	意見なし。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成27年度までの目標

現 状 (平成28年3月)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2, 562ha	1, 157ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加, 農地の分散錯圃等が, 農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 中山間地域は零細農家が多いため, 担い手が耕作する農地が分散し, 作業効率が低下している。又, 不在地主等所有者不明の農地が増加しており, 早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
70ha	79. 5ha	113.60%	1, 157ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作放棄地緊急再生事業や農地中間管理事業を積極的に周知し, 認定農家へ集積を図る。
活動実績	農地中間管理事業を積極的に周知し, 認定農家へ集積を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標は達成したが、今後の目標は、充分検討したうえで設定したい。
活動に対する評価の案	今後も農地に関する情報を共有化し, 各農地利用組合等への農地の斡旋や農地中間管理事業等を活用することによって, 遊休農地を解消しつつ, 担い手へ農地の利用集積に取り組んで参りたい。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動の評価案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	意見なし。
活動に対する評価	意見なし。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状、課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A) 2, 562ha	違反転用面積(B) 0 ha	割合(B/A×100) %
課 題	今後も、農地パトロールを実施し違反転用の軽減に努める。		

(2) 平成27年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
ha	ha	ha	ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	広報等による農地転用許可制度の周知を充実させる。農業委員11名の担当地区を割り当て、日頃の巡回等による発生防止対策。
活動実績	農地転用許可制度の周知徹底を図った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用は、事前指導が最大の目標である。
活動に対する評価の案	日頃の監視活動が効果を上げているので、今後も進めていきたい。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	意見なし。
活動に対する評価結果	意見なし。